

- 問1 1920年代に開催されたワシントン会議において、日・米・英・仏・伊の間で海軍の主力艦の保有比率を制限する条約が結ばれた背景と目的として、最も適切な説明を選びなさい。(2018年 愛媛公立入試 類似)
1. 大戦後の過剰な軍備拡張競争による国家財政への負担を軽減し、太平洋での衝突を避けるため
  2. 敗戦国であるドイツの再軍備を監視し、ヨーロッパにおける勢力均衡を維持するため
  3. 国際連盟の創設に合わせ、加盟国すべてに一律の軍備撤廃を義務付けるため
  4. 日露戦争後の日本の勢力拡大を抑えるため、日英同盟をさらに強化して中国を支配するため
- 問2 第一次世界大戦の終結後に開催されたパリ講和会議において、日本の立場や主張について述べた文として最も適切なものはどれですか。(2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. ドイツが持っていた中国の山東省の権益を引き継ぐことを認めさせた。
  2. 国際連盟の常任理事国になることを辞退し、経済発展に専念する道を選んだ。
  3. アメリカやロシアとともに、東アジアにおける軍備縮小を最優先に提案した。
  4. 日英同盟の継続を強く主張したが、他国の反対により同盟の解消を余儀なくされた。
- 問3 1918年に発生し、日本国内の社会情勢に大きな影響を与えた米騒動が起こった主な背景として、最も適切なものはどれですか。(2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. シベリア出兵を見越した商人らによる、米の買い占めが行われたため
  2. 関東大震災の発生により、都市部への食料供給が完全に停止したため
  3. 地租改正への反対運動が激化し、農民が年貢の未納を訴えたため
  4. 第一次世界大戦の終結による不況で、農産物の価格が暴落したため
- 問4 1920年に国際連盟が発足した当時の、日本の役割や関わりについて述べた文として正しいものはどれですか。(2016年 大分県公立入試 類似)
1. 新渡戸稲造が事務次長に就任するなど、運営において重要な役割を担った。
  2. 日本は常任理事国に選ばれたが、軍縮に反対して数年で脱退した。
  3. 日本が提案した人種差別撤廃案が連盟規約に反映され、アジア諸国を主導した。
  4. 日本は国際連盟の常任理事国にはならず、アジアでの平和維持に専念した。
- 問5 大戦景気の時期、物価の急騰に苦しむ都市部の労働者が団結し、経営者に対して賃金の引き上げや労働時間の短縮などを求めて集団で交渉やストライキを行いました。このような動きを何と呼びますか。(2023年 山口公立入試 類似)
1. 労働争議
  2. 小作争議
  3. 足尾銅山鉱毒事件
  4. 秩父事件
- 問6 1910年代から1920年代にかけて、日本で政党内閣の樹立や普通選挙を求める運動が活発化した「大正デモクラシー」の時期、学者の吉野作造が提唱し理論的支柱となった思想として、最も適切なものはどれですか。(2021年 佐賀公立入試 類似)
1. 主権の所在にかかわらず、政治の目的は民衆の幸福にあり、民衆の意向に従って政治を行うべきであるとする民本主義。
  2. 国民の自由と権利を保障するために、藩閥政治を打破して国会の開設を求める自由民権運動。
  3. 天皇は国家の最高機関であり、統治権は憲法に従って行使されるべきであるとする天皇機関説。
  4. 欧米諸国の文化を積極的に取り入れ、伝統的な生活様式を改めて近代化を図る文明開化。
- 問7 第一次世界大戦の勝利国が中心となって発足した国際連盟の加盟状況について、その組織の限界や特徴を説明したものと最も適切なものはどれですか。(2026年 静岡公立入試 類似)
1. 提唱国であるアメリカが不参加であり、当初は敗戦国のドイツや社会主義のソ連も排除されていたため、国際的な強制力に欠けていた。
  2. 全世界のすべての独立国が最初から義務的に加盟する仕組みであったため、各国の意見が対立して意思決定ができなかった。
  3. 第二次世界大戦後の国際連合とは異なり、加盟国の主権を完全に無視して強力な国際軍を派遣する権限を持っていた。
  4. 発足時から日本、ドイツ、イタリアの3か国が中心となって運営されていたため、連合国側の意見が反映されにくい組織であった。
- 問8 1911年に文芸雑誌『青鞥』を創刊し、その発刊の辞で「元始、女性は実に太陽であった」という言葉を掲げ、女性の自立と地位向上を目指した人物は誰ですか。(2024年 鳥取公立入試 類似)
1. 平塚らいてう
  2. 市川房枝
  3. 津田梅子
  4. 与謝野晶子
- 問9 20世紀初頭から関東大震災が起こるまでの期間、日本の学術研究は国際的に高い評価を得るようになりました。この時期に黄熱病などの医学研究で世界を舞台に活動し、千円紙幣の肖像にも採用された人物は誰ですか。(2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 野口英世
  2. 北里柴三郎
  3. 志賀潔
  4. 湯川秀樹
- 問10 平塚らいてうらが中心となって展開した、女性の権利拡大を求める運動の具体的な成果や目的として、最も適切なものはどれですか。(2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 治安警察法の改正を実現させ、女性が政治集会に参加することを可能にした
  2. 藩閥政治を批判し、国民の意見を反映させるための憲政の常道を確立した
  3. 欧米諸国との不平等条約を改正し、関税自主権の完全な回復を達成した
  4. 「学制」を公布することで、すべての国民が等しく教育を受ける制度を整えた
- 問11 第一次世界大戦後の国際情勢において、ワシントン会議などで海軍軍備の縮小が進められた主な背景として、当時の経済状況を踏まえた説明として適切なものはどれですか。(2015年 岡山公立入試 類似)
1. 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため
  2. 造船業界が好景気に沸いていたため、さらなる利益を求めて新しい軍艦への買い替えを促進する必要があったため
  3. 陸軍を強化するための予算を確保するために、一時的に海軍の規模を縮小してバランスを取る必要があったため
  4. 植民地支配を拡大するために、海軍力よりも航空機による攻撃力を重視する方針に全世界が転換したため
- 問12 1925年に制定された普通選挙法の内容と、その当時の社会状況について述べた文として、正しいものを選んでください。(2020年 広島公立入試 類似)
1. 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取り締まりを強化した。
  2. 満20歳以上の男女に選挙権を認めると同時に、大戦後の不況に対応するため、日本で初めての労働基準法を制定した。
  3. 直接国税3円以上の納税制限を設けることで、一定の収入がある男子のみに選挙権を限定し、議会の保守化を図った。
  4. 地方自治の精神に基づき、市町村選挙における納税制限を撤廃したが、国政選挙においては依然として多額の納税が必要とされた。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 大戦後の過剰な軍備拡張競争による国家財政への負担を軽減し、太平洋での衝突を避けるため	第一次世界大戦が終わった後も、日米英などの列強の間では主力艦を中心とした海軍力の増強競争が続いていました。これによる経済的負担の増大と軍事的緊張を解消するため、国際協調の精神に基づき、各国の主力艦の保有トン数を制限する軍縮が行われました。この会議の結果、日英同盟は廃止されることとなりました。
問2	答え 1 ドイツが持っていた中国の山東省の権益を引き継ぐことを認めさせた。	日本はパリ講和会議において、大戦中に占領したドイツの山東省権益の継承や、赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権を主張し、認められました。また、日本は発足した国際連盟において、常任理事国の一つとなりました。
問3	答え 1 シベリア出兵を見越した商人らによる、米の買い占めが行われたため	ロシア革命への干渉を目的に政府がシベリア出兵を決定すると、戦地での需要を見込んだ商人たちが米を買い占め、売り惜しみを行いました。これにより米の市場価格が異常に高騰し、民衆の生活が困窮したことが米騒動の直接的な原因となりました。この騒動は都市部だけでなく、全国各地の農村や炭鉱などにも広がりました。
問4	答え 1 新渡戸稲造が事務次長に就任するなど、運営において重要な役割を担った。	当時の年表や記録を確認すると、日本は国際連盟の設立当初から常任理事国という主要な立場にありました。また、教育者であり思想家でもあった新渡戸稲造が事務次長という組織の要職に就いたことは、当時の日本が国際協調の時代において中心的な存在であったことを示しています。
問5	答え 1 労働争議	大戦景気下での激しい物価上昇により、労働者は生活を守るために団結し、労働組合を結成する動きを強めました。彼らが賃金引き上げなどを求めて起こした行動を労働争議と呼びます。なお、農村部で小作人が地主に対して小作料の減免を求めた動きは「小作争議」と呼ばれ、こちらも同時期に増加しました。これらの社会運動の背景には、景気の恩恵が一般の労働者や農民に十分に還元されなかったという矛盾があります。
問6	答え 1 主権の所在にかかわらず、政治の目的は民衆の幸福にあり、民衆の意向に従って政治を行うべきであるとする民本主義。	大正デモクラシーの理論的指導者であった吉野作造は、大日本帝国憲法において主権が天皇にあるという前提を維持しながら、現実的な民主主義を導入するために「民本主義」を唱えました。これは、主権の所在（だれが支配者か）を問うのではなく、政治の目的を「民衆の幸福」に置き、政治の決定を「民衆の意向」に委ねるべきだとする考え方です。
問7	答え 1 提唱国であるアメリカが不参加であり、当初は敗戦国のドイツや社会主義のソ連も排除されていたため、国際的な強制力に欠けていた。	国際連盟は世界初の本格的な国際平和維持組織でしたが、有力な大国であるアメリカが不参加であったことが大きな弱点となりました。また、当初は敗戦国や革命後のソ連の参加を認めなかったため、全方位的な国際協調を築くことが難しく、後の第二次世界大戦を防げなかった要因の一つとされています。
問8	答え 1 平塚らいてう	平塚らいてうは、それまでの家父長制的な社会の中で抑圧されていた女性の解放を唱え、文学や思想を通じて女性の地位向上に努めました。『青鞥』という名称は、18世紀イギリスの知的な女性たちの愛称に由来しています。
問9	答え 1 野口英世	野口英世は福島県出身の細菌学者で、20世紀初頭にアメリカのロックフェラー医学研究所を拠点として、黄熱病や梅毒の研究で世界的な業績を上げました。最終的にはアフリカのガーナで黄熱病の研究中に自らも感染して亡くなりました。この時代は、医学だけでなく物理学や化学など、様々な学術分野で日本人が国際的に活躍し始めた時期にあたります。
問10	答え 1 治安警察法の改正を実現させ、女性が政治集会に参加することを可能にした	新婦人協会の運動により、1922年に治安警察法の一部が改正され、女性が政治的な集会に立ち会ったり、主催したりすることが認められるようになりました。これは女性の政治的自由を求める運動の大きな一歩となりましたが、完全な参政権（選挙権・被選挙権）が認められたのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。
問11	答え 1 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため	第一次世界大戦後、日本を含む各国は戦後恐慌などの不景気に直面していました。莫大な費用がかかる主力艦の建造競争は財政を極度に悪化させる要因となっていたため、各国は協調して軍備を縮小し、財政負担を軽減させることで国内経済の安定を図ろうとしました。このように、平和への動きは経済的要請とも深く結びついていました。
問12	答え 1 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取り締まりを強化した。	1925年は日本の選挙制度にとって大きな転換点となりました。普通選挙法の制定により、納税額に関わらず満25歳以上の全ての男子が選挙権を得ることになりましたが、政府はこれによる社会主義思想の広がりを警戒しました。そのため、セットで「治安維持法」を制定し、国体（天皇制）を否定したり私有財産制度を否認したりする活動を厳しく取り締まる体制を整えました。この「アメとムチ」とも言われる政策の組み合わせは、当時の日本の政治状況を象徴しています。